

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	R P Aホールディングス株式会社
【英訳名】	RPA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 知道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	03(5157)6388
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	03(5157)6388
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	2,123,735	3,102,925	10,070,530
経常利益 (千円)	125,433	110,745	382,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,555	28,694	17,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,555	28,694	17,363
純資産額 (千円)	12,511,100	13,135,497	13,106,803
総資産額 (千円)	18,034,900	18,389,360	18,028,202
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.94	0.49	0.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.83	0.44	0.27
自己資本比率 (%)	69.3	71.4	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は2018年3月27日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2019年3月27日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。

4. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大が全世界的に猛威を振るい、日本国内でも緊急事態宣言による外出自粛要請を受けて景気の減速傾向が一層強まる結果となりました。緊急事態宣言解除後も依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループはロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業の両事業ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。さらに、新規事業であるRaaS事業の立ち上げに向けた先行投資を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,102百万円（前年同四半期比46.1%増）、営業利益は118百万円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益は110百万円（前年同四半期比11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「RaaS事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、「BizRobo!Basic」、「BizRobo!mini」とともに導入企業が拡大しました。一方でエンジニアリング、コンサルティング等の受託型案件の受注が減少しました。

その結果、ロボットアウトソーシング事業では、売上高は775百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

#### ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、金融、通信カテゴリにおいて売上高が大きく伸長しました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は2,258百万円（前年同四半期比84.2%増）、セグメント利益（営業利益）は227百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

#### RaaS事業

RaaS事業においては、汎用ロボットによるサービスを提供するRaaS（Robot As A Service）の本格展開に向けた先行投資を引き続き行いました。

その結果、RaaS事業では、売上高は5百万円（前連結会計年度比51.9%減）、セグメント損失（営業損失）は89百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が250百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は18,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円増加いたしました。これは主にその他の流動負債が302百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少いたしました。これは主に社債が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を28百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は72.7%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,600,000
計	187,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,358,500	58,358,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	58,358,500	58,358,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

- ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	58,358,500	-	5,881,796	-	5,851,796

- ( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 58,337,500	583,375	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	58,358,500	-	-
総株主の議決権	-	583,375	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,394,441	12,644,802
受取手形及び売掛金	1,313,198	1,234,464
仕掛品	634	9,266
その他	616,751	714,401
貸倒引当金	1,094	208
流動資産合計	14,323,930	14,602,727
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	23,996	164,477
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,348,571	1,258,528
ソフトウェア	743,938	687,880
ソフトウェア仮勘定	250,985	328,900
その他	72	72
無形固定資産合計	2,343,568	2,275,381
投資その他の資産	1,336,707	1,346,774
固定資産合計	3,704,271	3,786,633
<b>資産合計</b>	<b>18,028,202</b>	<b>18,389,360</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	848,016	993,660
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	237,250	234,100
未払法人税等	29,700	128,336
賞与引当金	67,279	55,462
変動報酬引当金	133,122	91,765
その他	584,030	886,538
流動負債合計	3,099,399	3,589,862
<b>固定負債</b>		
社債	700,000	600,000
長期借入金	1,122,000	1,064,000
固定負債合計	1,822,000	1,664,000
<b>負債合計</b>	<b>4,921,399</b>	<b>5,253,862</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,881,796	5,881,796
資本剰余金	6,017,915	6,017,915
利益剰余金	1,201,828	1,230,522
株主資本合計	13,101,540	13,130,234
新株予約権	5,263	5,263
<b>純資産合計</b>	<b>13,106,803</b>	<b>13,135,497</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,028,202</b>	<b>18,389,360</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 5月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 5月 31日)
売上高	2,123,735	3,102,925
売上原価	1,292,975	2,194,801
売上総利益	830,759	908,123
販売費及び一般管理費	660,968	789,782
営業利益	169,791	118,340
営業外収益		
雑収入	203	415
営業外収益合計	203	415
営業外費用		
支払利息	7,982	6,456
支払手数料	14,992	104
株式交付費	12,208	-
社債発行費	8,568	-
為替差損	249	547
その他	558	903
営業外費用合計	44,560	8,011
経常利益	125,433	110,745
税金等調整前四半期純利益	125,433	110,745
法人税等	73,878	82,051
四半期純利益	51,555	28,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,555	28,694

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	51,555	28,694
四半期包括利益	51,555	28,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,555	28,694
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	58,981千円	92,959千円
のれんの償却額	65,136	90,043

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月5日に発行いたしました第5回新株予約権(行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使許可条項付)の権利行使に伴う新株式発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,417,159千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,565,799千円、資本剰余金が5,701,918千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォー メーショ ン事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	832,350	1,226,264	12,300	2,070,914	52,820	-	2,123,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	83,400	41,000	10,000	134,400	27,290	161,690	-
計	915,750	1,267,264	22,300	2,205,315	80,110	161,690	2,123,735
セグメント利益 又は損失( )	92,321	193,823	3,886	282,257	27,648	140,115	169,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 140,115千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォー メーショ ン事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	775,358	2,258,791	5,913	3,040,064	62,861	-	3,102,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,130	1,428	16,763	20,321	7,770	28,091	-
計	777,488	2,260,219	22,677	3,060,386	70,631	28,091	3,102,925
セグメント利益 又は損失( )	72,616	227,539	89,196	210,959	876	91,742	118,340

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 91,472千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

## (報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「RaaS事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円94銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,555	28,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,555	28,694
普通株式の期中平均株式数(株)	54,593,414	58,358,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円83銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,652,200	6,134,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数260個)	-

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

R P Aホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているR P Aホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、R P Aホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。